

グローバルな世界における〈サウス〉のゆくえ(下)

松 下 冽

目次

はじめに

I 新自由主義に翻弄された〈サウス〉

1 新自由主義の衝撃

- (1) 新自由主義への転換
- (2) 新しい蓄積様式 = 「略奪による蓄積」
- (3) ナショナルな社会構造の分断化

2 グローバル資本主義への「統合の多様性」

- (1) 「統合の多様性」の諸契機
- (2) 新自由主義の導入期とその浸透の程度
- (3) 国家の役割
- (4) 揺れる領域性
- (5) 政治空間のダイナミズム
- (6) 「国家－市民社会」関係：ガバナンスの視角

3 新自由主義への適応・対応

- (1) グローバル化への選択的対応
- (2) 新自由主義の多様な形態
- (3) 21世紀型国家資本主義の台頭

II 新自由主義が生み出したグローバルな世界

1 グローバルな世界をどう見るか

- (1) 「市場と政府の危ういバランス」
- (2) 「国家－市場」関係の再考

2 国家性の変容

- (1) 国家の「柔軟性」
- (2) グローバル化時代における主権の再考

- 3 グローバル・キャピタリズムとグローバル・サウスの共時性
 - (1) グローバルな資本主義の実態
 - (2) なぜグローバル・サウスか
 - (3) グローバルな世界における BRICS の位置 (以上、29 巻 1 号)
 - III 中国の資本主義化は何を意味するか
 - (1) 中国の新自由主義化とは何か
 - (2) 中国の資本主義化と国家
 - (3) 中国の資本主義化が孕む不安定さ
 - IV 新自由主義をめぐる地域的差異
：流動化する社会と国家
 - (1) アジアの複雑な現実：インドの二つの顔
 - (2) 新自由主義に翻弄されるアフリカ
：忍び寄る新たなビジネス
 - (3) 流動化する中東・アラブ地域の国家と社会
 - (4) 岐路に立つラテンアメリカのポスト新自由主義
：再浮上する新自由主義の攻勢 (以上、29 巻 2 号)
 - V 国家－市場－市民社会の再構造化 (以下、本号)
 - (1) 進化＝深化する新自由主義
 - (2) トランスかつ超国家的諸組織のネットワーク
 - (3) グローバル市場に対するナショナルな復権か？：保護主義の浮上
 - (4) 脱グローバル化と国民国家再考への諸提案
 - (5) 21 世紀型グローバル社会におけるヘゲモニー
 - VI 「下からの」リージョナリズム
：グローバル・ガバナンスに如何に接合させるか
 - (1) 重層的ガバナンス構築を考える
 - (2) 新しいコスモポリタンたちと理論
 - (3) 「ローカル」再考：創造性とその落とし穴
 - (4) グローバルな民主的プロジェクトに向けた重層的ガバナンス
 - (5) 重層的な社会運動のグローバルなネットワーク
- 結びとして

V 国家－市場－市民社会の再構造化

新自由主義型グローバル化の暴走とその諸結果は「南の世界」のみならず全世界的規模で民衆の不満を蓄積している。その結果を反映して、ポスト新自由主義への願望は、今や普通の人々の普通の生活を取り戻す動きとなりつつある。しかし、その動きは複雑である。ポスト新自由主義に向けた理論的、実践的な可能性と方向性を探ることは緊急な課題である。この課題を考えるため、本章では「国家－市場－市民社会の再構造化」という視点から、また、第VI章では重層的ガバナンス構築の視角から検討してみたい¹⁵⁾。

(1) 進化＝深化する新自由主義

<なぜ今も新自由主義か？>

これまで新自由主義に対して多様な批判が発せられてきた。にもかかわらず新自由主義は今なお影響力を維持し、場合によってはその趨勢は支配的でさえあるのが現実である。どうしてなのであろうか。このように問いかけたハーヴェイは、次のようにその理由のいくつかをあげている (ハーヴェイ, 2013a: 123-127)。

「新保守主義的および新自由主義的シンクタンクと企業の支配するメディア、およびアカデミズムの多くの部分がお討議を支配する力をもっていることにある。学問分野としての経済学の力と威信、その理論化の非歴史的で非空間的な様態もまた、大きな役割を果たしている。」(ハーヴェイ, 2013a: 123)

新自由主義が生み出している地理的不均等発展にも注目すべきである。それは、「世界的舞台での新自由主義化の単なる結果であっただけでなく、その推進力でもあった」。このことは、1970年以降に経済発展に成功した諸国家(日本、台湾、中国、シンガポールなど)や諸地域(シリコンバレー、バンガロール、珠江デルタ地帯など)に例証されている。そして、政治権力の分権化は、新自由主義プロジェクトに対するきわめて重要な補助手段となった。たとえば、「中国では、経済的な意思決定が地域、省、自治体へと、さらには村落レベルにまで少しずつ分権化されていったが、それは1978年以降の目を見張るような経済発展にとっての基盤をなした」(ハーヴェイ, 2013a: 124-126)。

<資本蓄積のための新たな分野>

新自由主義化は、その発展を求めて富と所得を住民大衆から上層階級へ、あるいはより脆弱な地域からより豊かな地域へと再配分される。こうした動きは、前にも触れた「略奪による蓄積」を伴う。そして、ハーヴェイはその意味を、「資本主義の勃興期に見られたようなタイプの略奪的な蓄積実践に向けた転換が現在生じている」(ハーヴェイ, 2013a: 129)と表現する。

その事例として次の事実が指摘されている。

「土地と労働力の商品化と私有化、農民を土地から強制的に排除すること（最近ではメキシコやインドで見られる）、さまざまな形態の所有権（共同所有、集団所有、国家所有）を排他的な私的所有権に転換すること、共有地（コモンズ）への権利を抑圧すること、生産と消費の非資本主義的な（土地の）形態を抑圧すること、資産（天然資源を含む）の領有、奴隷貿易と人身売買（これは今日でもとりわけ性産業において続いている）、高利貸し。そしてとくに破壊的だったのが、信用制度を利用して債務の罠に陥れ、他人の資産をむしり取ることであった（劇的な形として2006年以降にアメリカの住宅市場を席巻した、住宅ローンの抵当流れとそれによる住宅の喪失である）。」（ハーヴェイ、2013a: 129）

さらに注目すべきは、資本蓄積のための新たな分野の開拓にも目を向けている。公益事業（水道、電気通信、交通運輸）、社会福祉給付、公共機関（大学、研究所、刑務所）、戦争や環境、年金基金、環境コモンズなど、これらの民営化／私有化は現在の市民が既に経験していることだが（ハーヴェイ、2013a: 129-131）。

<政治の脱政治化・商品化>

資本主義世界の大部分において、われわれは、政治が脱政治化され商品化される驚くべき時代に生きている。国家が金融投資家たちの緊急支援に足を踏み出した今日になってようやく、この国家と資本とが制度的にも人脈的にもかつてなく緊密に結びついていることが明らかになってきている。経済的支配階級は——その代理人として活動している政治的階級ではなくむしろ——自ら実際に支配しているように見える（ハーヴェイ、2012: 272）。

擬制資本債務をパッケージ化し販売する新しい手法が開発され、年金基金のような諸機関に提供され、過剰資本の新しいはけ口を必死で見つけ出そうとしている。

裕福な個人や企業、あるいは国家に庇護された経営体（中国の場合）は、アフリカやラテンアメリカ全土で驚くほどの安値で膨大な土地を買いあさっている。多くの企業は、公的資金を大量につき込まれながら、創造的破壊のこの絶好の瞬間をつかもうと虎視眈々としている（ハーヴェイ、2012: 273-274）。

このようにハーヴェイは、新自由主義の露骨だが新たな企図と横暴さを強く批判する。同時に、彼は広範な領域における「精神的諸観念の変革」と新しい思考の重要性を指摘する。とりわけ、次のような知的領域や情報部門への革新の訴えが注目されている。

「われわれに必要なのは、世界を理解する新しい精神的観念である。・・・より広範に知の生産の上に影を落としている社会学的不安と知的不安の両者を踏まえてこのことを考える必要がある。新自由主義理論と結びついた精神的諸観念が深く定着していること、大学が新自由主義化し法人化していること、これらは現在の恐慌をつくり出す上で決して小さくない役割を果たした。たとえば、金融システム、その金融部門、「国家－金融結合体」、

私的所有権の権力、等々について何をなすべきかという問題は、伝統的思考の箱の外に出ないかぎり、しかるべき提起することができない。そうするためには、金融機関それ自身の内部だけでなく、大学、メディア、政府といったきわめて多様な場所で思考における革命が起こることが必要だろう。」(ハーヴェイ, 2012: 294-295)

(2) トランスかつ超国家的諸組織のネットワーク

グローバル化のもとで引き起こされる特定の事件や変化のダイナミズムは、ロビンソンが強調するように、「グローバル化された権力関係と社会構造の帰結」として理解されるべきである (Robinson, 2015: 18)。グローバル化の時代において金融が瞬時に世界中を駆け巡るが、民主主義はナショナルな空間において国民の意思と参加を前提とする。そのような現状において、とりわけ、各国の持続的な経済成長の課題を再考するとき、国家の役割は大きく変容しているが、国家と政府の役割はこれまでと同様に決定的に重要である。

「経済の成長や発展は、技術・技能から公共制度に及ぶ様々な領域における時間をかけた能力の蓄積を通じてのみ実現可能だ。グローバリゼーション自体は、これらの能力を生み出すものでもなく、単に国家がすでに備えている能力を強めるだけだ。だからこそ、世界で成功を収めたグローバル国家——われわれの時代における東アジア諸国——は、国際競争の荒波に裸で乗り出す前に国内の生産能力を強化したのだ。」(ロドリック, 2014, 214)

ロドリックはこのように述べて、重要なのは政府が介入すべきかどうかではなく、どのように介入するのか、要するに、「要点を忘れずに国家と市場のバランスを再考する必要」であると強調する (ロドリック, 2014, 215)。

〈多国籍国家 (TNS) への変容〉

ここで、ロビンソンの多国籍国家 (TNS) 論に再び注目したい。彼は次のように強調する。国家は資本と資本主義にとって外在的ではない。すなわち、それは理論的にも、歴史的にも、資本主義的諸関係の構成要素である。国家は世界資本主義の再構築と連携してその変容過程に巻き込まれてきた。ロビンソンの議論は、「グローバル化のもとでナショナルな国家は「衰退する」のではなくその機能に関して変容し、より大規模な TNS の機能的な構成部分になる」(Robinson, 2004: 100) という点にある。

言い換えれば、ナショナルな国家の役割がローカルな蓄積過程に対するグローバル資本の利益を促進するように転換したこと、この点が重要である。TNS は資本主義的グローバル化とその再生産の至上命題が働く緩やかに統一された諸制度のネットワークあるいは「制度的複合体」と考えられるのである。TNS は領域それ自体を統制するのではなく、あらゆる領域内で、また領域を横断して自由に資本が蓄積できる条件を確保することである (Robinson, 2014: 68)。

さらに、ロビンソンはTNSと多国籍資本家階級（Transnational capitalist class: TCC）の関連について考察を続ける。

理論的に、資本主義国家概念はナショナルな国家の歴史的形態に等しく考えられるべきではない。TNSの諸制度は、理論的には多国籍国家権力の容器ではない。むしろそれらは、「構造的チャンネルを通じてTCCとその政治的エージェントが彼らの階級権力を行使しようとするそのチャンネルを提供するネットワークを構築している」と考えなければならない。TCCと多国籍エリートはTNSの諸制度を道具化することができた。そして、彼らはそのようにしてきた。なぜならば、彼らは、「ナショナルな国家の直接的権力に対して、また人民階級に対してグローバルな市場と多国籍資本の構造的権力を彼らの背後に持っているからである。ナショナルな国家の財政的機能はグローバルな資本主義経済、とくにグローバルな金融市場に依存しており、ナショナルな国家の正統性は同じくこれらの市場諸力に従属している」（Robinson, 2014: 74-75、斜体著者）のである。

グローバルな資本主義社会において、TCCは世界的規模での資本家階級の支配的分派であり、その権力ブロックをローカルな資本家、都市や農村の地主、多国籍志向の国家管理者、その他のエリート、そして高級消費の中間層にもたらす（Robinson, 2014: 81）。

TCCは「一階級として自分自身の名前で、あるいはそれ自身の長期的な利益を直接支配する政治的能力を持っていない。権力ブロックの多様な構成要素の特殊利益を分岐しているので、被搾取階級や被抑圧階級の脅威に対して彼らの長期的な政治的利益を保持するために多様な階級や分派を統一し、組織するのが国家の役割である」。権力ブロックは、「階級の敵に直面して、結局は、その階級構成員を結び付けるそのヘゲモニーとリーダーシップのもとにのみ展開することができる」（Poulantzas, *State, Power, Socialism*: 135; Robinson, 2014: 82より引用）。

トランスナショナルなレベルで自分たちの階級利益を達成し、階級権力を行使し、トランスナショナルな権力の領域を発展させる企ての点で、国境を横断して政策と実践を調整するため、このネットワークを通じて制度的に活動するのがTCCと多国籍なエリートの能力である。TNSはナショナルな社会構造をトランスナショナルな社会構造に結びつけるナショナルな国家やその部分とともに、トランスかつ超国家的諸祖組織のネットワークからなっている（Robinson, 2014: 83-84）。

(3) グローバル市場に対するナショナルな復権か？：保護主義の浮上

<保護主義の拡がり>

国家の役割がローカルな蓄積過程に対するグローバル資本の利益を促進するように転換し、あらゆる領域内で、また領域を横断して自由に資本が蓄積できる条件を保証したことで、ナショナルおよびローカルなレベルでのさまざまな領域で複合的な反応が、屈折した形態での現われ

を含め浮上してきた。その強い現象の一つが「保護主義」の拡がりである。

近年、グローバル化の終焉や危機についての発言が幅広い領域で広がっている。この象徴的出来事として、英国による EU からの離脱やドナルド・トランプの米大統領選挙での勝利が注目されている。わが国でも広く知られるようになった人類学者・歴史学者エマニユール・トッドや経済学者トーマス・ピケティの発言を見てみよう。

トッドは、「グローバル化の神話が終わり、国家回帰に拍車がかかるだろう」とグローバリズムの終焉を予測する。米国自体が、グローバル化、新自由主義により社会の階層化が進み、中間層の反乱が浸透している、こう分析する（『朝日新聞』2016年10月4日）。

ピケティもトッドと同じ認識を示している。トランプの勝因は、「経済格差と地域格差が爆発的に拡大したことにある」と。レーガン政権で始まった市場を自由化し、神聖化する動きはその後の歴代政権に引き継がれた。ヒラリー・クリントンとウォール・ストリートとの癒着は誰の目にも明らかになっていた。ピケティは、「一刻も早く、グローバリゼーションの方向性を根本的に変えること」、とりわけ格差の拡大と地球温暖化を政治の力で変える必要性を訴えている（「米大統領選の教訓」『朝日新聞』2016年11月23日）。

ヴォルフガング・シュトレックも、最近、新自由主義とグローバル化への批判と国家主権の再評価を議論の遡上に載せている。『時間かせぎの資本主義——いつまで危機を先送りできるか——』で「21世紀初頭の現代資本主義が陥っている経済・政治危機は、この1975年前後から始まった一つの発展が当面の頂点に達したものだ」（シュトレック、2016: 26）と主張している。

彼は1970年代以降の資本主義の発展を、すなわち「ケインズ主義的な政治経済制度システムから、新ハイエク主義的な経済体制への転換過程」と総括する。そして、今日、豊かな民主主義社会の資本主義は、出口が見えないまま何年も続いている三重の危機（銀行危機、国家財政危機、实体经济危機）の中にいると考えている。そして「1970年代にも、また1990年代にも、だれも予見していなかった」（シュトレック、2016: 32）前例のない新しいタイプの危機に直面し、「民主主義の晩期」にあるという。とくに、ヨーロッパで急速に進んできたプロセスは、「民主主義の脱経済化による資本主義の脱民主主義化」（シュトレック、2016: 30-31、傍点著者）であると結論づける。

そこで、「市場をもう一度社会的監督下に置くことのできる制度」に確立し、「社会的生活の余地を作り出す労働のための市場、自然を破壊しない財のための市場、果たしえない約束を大量生産する誘惑に屈しない債券のための市場、場をこそ、作り上げなければならない」し、「生き残った政治制度をできる限り防衛することだ。その制度の助けを借りてはじめて、市場の公平性を社会的公平性によってもう一度軌道修正し、場合によっては置き換えること」（シュトレック、2016: 254）の可能性と論じる。

ヨーロッパの統合と民主主義や国家主権の関連という問題に関して、シュトレークは超国家的制度における民主主義の可能性と限界について、次のようにきわめて否定的に考えている¹⁶⁾。

「ヨーロッパの「国民の民」のあいだには、そしてまたその内部にも、歴史的に育ってきたさまざまな差異が存在する。ヨーロッパの民主主義は、そうした国民的差異をみずからの秩序に組み入れるという困難な課題から逃げてはならないし、また逃げることはできない。」(シュトレーク, 2016: 260)

さらに彼は言う。

「ヨーロッパの統一通貨から離脱するということは、いわゆる「グローバル化」と一線を画す政治に向って一歩踏み出すことだ。・・・ヨーロッパ版ブレトンウッズ体制の実現を要求するというのは、・・・システム危機に対する戦略的な解答である。・・・しかしそれは同時に、社会的民主主義は国家主権なしにはこの世界に存在しえないことを明示することで、このシステム自体を乗り越える道を指し示している。」(シュトレーク, 2016: 271)

<保護主義か？自由主義か？>

保護主義の浮上と拮抗りのなかで、トッドのねらいは歴史的な経済思想や理論と政策を踏まえて、「自由主義という幻想」から保護貿易を再考し、協調的「保護主義」を提唱することにある(トッド, 2009; 2011)。保護主義の創出に関して以下のように述べる。

「保護主義は1930年代に始まるものではない。・・・この保護主義は、20世紀の全体主義イデオロギーに結びつくものではなく、「反自由主義的」なものでさえない。啓蒙と大革命から生まれた自由主義の中に根ざすものであった。その賛同者たちは、それを現実主義的、愛国的、反コスモポリタンの自由主義と定義し、さらには世界市場が押しつける束縛に直面した諸社会階級間の国内的連帯性の表現と定義していた。」(トッド, 2011: 91)

さらにトッドは言う。

「保護主義は、自由主義経済の掟を、国家主権の概念およびヨーロッパならびに世界における複数の国家の並存と両立させることに腐心する。つまり、どの視点をとるかによって国際主義的自由主義とも、市場のナショナリズムとも言えるのである。」(トッド, 2011: 94)

したがって、保護主義と自由主義との連関性は次のようになる。唯一最適な態度とは、

「自由貿易から保護主義へ、保護主義から自由貿易へと際限なく移行を繰り返すのが適切であるとする態度だ・・・。経済に活力を与えるたえに国を開き、次いで活力を与えるために国を閉ざさなければならない、そうした時期があるのだ。」(トッド, 2009: 15)

保護主義の究極の観念は、「他者から身を護ることを本旨とするものではなく・・・、給与の再上昇の条件を作りだそうとすること、したがって需要の再始動の条件をつくりだそうとす

ること」(トッド, 2009: 12)なのである。

しかし、1980年代初頭を皮切りに、「政治的に保証された完全雇用、労働組合との交渉による一律的な賃金合意、職場における労働者の共同決定権、基幹産業に対する国家の監督、民間企業の模範としての幅広い公的セクターでの安定雇用、競争から保護された普遍的な社会的市民権、所得政策や税制によって狭い範囲に限定された社会的格差、成長危機を回避するための国家による景気政策や産業政策」など、西側諸国では戦後資本主義の社会契約の中心的要素をなしていたものが段階的に破棄され、あるいは疑問視された。

1979年前後から、労働組合の封じ込めが開始された。これと並行して、労働市場と社会保障システムの改革が進行する。この改革はさまざまな制度の「柔軟化」と潜在的労働力の「活性化」を旗印に、戦後福祉国家の根本的修正へ向った(シュトレーク, 2016: 56)。

この改革の必要性は、次第に国境を越える市場拡大、いわゆる「グローバル化」によって説明されることになる。解雇規制と職場確保権の撤廃、保護権に落差をつけた中核労働と縁辺労働への労働市場の分割、低賃金労働の認可と促進、高い構造的失業率の容認、公的セクターの民営化と公務員の削減、賃金合意における脱中央化、可能であれば労働組合の排除などが、その成果だった(シュトレーク, 2016: 57)。そして、「市場の不確実性に対する文化的寛容」は、20世紀最後の20年間にはっきりと高まった(シュトレーク, 2016: 59)。

近年の保護貿易の再考・再評価の流れや、トッドの提唱する協調的「保護主義」は、本章が課題とする「国家-市場-市民社会の再構造化」¹⁷⁾の問題と重なる。すなわち、「経済的空間と社会的空間と政治的空間の間の必要な対応関係」(トッド, 2009: 312)という基本的な問題である。そこでまず、次に民主主義とグローバル市場の間の緊張関係、そこにおける国家と権力の問題、より積極的には、グローバル市場に対する民主主義的正統性の確立の問題を探ってみたい。

(4) 脱グローバル化と国民国家再考への諸提案

<領土的権力の再構築と民主制>

ハーヴェイは、権力の領土的論理と資本主義的論理を直視し、領土的権力の根本的な変革と再構築を模索する必要性を強調している。「権力の領土的論理」とは、独自の利害にもとづいて国家機構によって展開される政治的・外交的・経済的・軍事的諸戦略のことである。

他方、「権力の資本主義的論理」は、貨幣権力が、終わりなき蓄積を求めて空間を横断し国境を越えて流れるその仕方に焦点を当てる(ハーヴェイ, 2012: 255-256)。

「現在の反資本主義的思考の多くは、資本の権力に対抗する権力のしかるべき形態として国家に目を向けることに対して、懐疑のないしあからさまに敵対的であるが、新しい社会秩序を構想する際には、何らかの種類の領土的組織(たとえばメキシコのチアパスにおけ

るサパティスタ革命運動によって編み出されたものを含む)は避けて通れない。それゆえ問題は、国家が人々の問題を処理するのに妥当な社会組織形態なのではなく、どのような種類の領土的権力組織であれば、別の生産様式への移行にふさわしいのか、である。…社会生活の再生産を組織する支配的な方法として資本蓄積から何らかの形で離脱するためには、領土的権力の根本的な変革と再構築をも想定しなければならない。何らかの領土内で機能する新しい制度的・行政的諸機構が構想されなければならない。」(ハーヴェイ, 2012: 258)

<大陸規模での保護主義>

トッドは、フランスおよびヨーロッパを基本に考えているが、地域 (régional) レベルでの保護主義とデモクラシーの関連性を論じている。すなわち、

「国境の開放によってもたらされた貿易の主要部分は、ヨーロッパ経済空間、極東経済空間、北米経済空間を生み出すに至った。しかし社会的空間と政治的空間は、その後についていない。フランスの政治生活の現在の混迷は、ただ単に、規模を変えていないフランス社会と、ヨーロッパ規模と全世界規模のいずれを採るかで迷っている経済との、地理的遊離に起因するのである。」(トッド, 2009: 312)

そこでトッドは次のように指摘する。

「全世界規模の民主制はユートピアである。現実にはそれと逆に、独裁の全世界化の脅威にほかならない。自由貿易が全世界的規模の経済的空間を生み出したとして、世界規模で考え得る唯一の政治形態は、「ガヴァナンス」である。これは現在構想中の権威主義的システムの遠回しの呼称にほかならない。しかしそれなら、すでに統合が行き届いたヨーロッパという経済的空間が現に存在するのだから、このレベルにまで民主制を引き上げれば良いではないか。…諸国民と統一ヨーロッパの融和を図れば良いだけの話ではないか。」(トッド, 2009: 313)

「保護主義の目標とは根本的に、共同体的優先区域の外に位置する国々からの輸入を撥ねつけることではなく、給与の再上昇の条件を作りだすことである。国境が開いている限りは、給与は下がり、内需は縮小せざるを得ない。非先進国の非常に低い賃金の圧力が止まるならば、ヨーロッパの所得は、まず個人所得が、次いで国家の所得も、再び上昇することができる。所得の上昇は、ヨーロッパ規模での内需の振興を伴い、内需振興は輸入の振興をもたらすのである。」(トッド, 2009: 315-316、傍点著者)

こうして、トッドは、ヨーロッパ大陸を保護主義に向って方向転換させることで、経済的空間と政治的空間を再結合させようと考えている。

<ロドリックが想定する三つの選択肢>

ロドリックは、「国民民主主義とグローバル市場の間の緊張」に関連して、「世界経済の政治

的トリレンマ」を検討している。彼によると、ハイパーグローバル化、民主主義、そして国民的自己決定の三つを、同時に満たすことはできない。それゆえ、基本的に三つの選択肢が想定されている。

第一の選択肢は、「国際的な取引費用を最小化する代わりに民主主義を制限して、グローバル経済が時々生み出す経済的・社会的な損害には無視を決め込むこと」。

第二は、「グローバル化を制限して、民主主義的な正統性の確立」を期待する。

第三は、「国家主権を犠牲にしてグローバル民主主義に向うこと」(ロドリック, 2014, 233、傍点著者)。

第三の選択肢はグローバル・ガバナンスの構想であるが、ロドリックはこの構想には懐疑的である。彼が追求するのは第二の選択肢である。なぜか。彼は鋭く以下のように現実を指摘する。

ハイパーグローバル化により、国内政治は締め出されている。経済政策の決定主体(中央銀行、金融当局、規制当局など)が政治と距離を置き、社会保険は消滅(や民営化)し、低い法人税が求められ、労使間の社会契約が侵食され、民主的な発展目標がマーケットの信認を維持する必要に置き換わっている(ロドリック, 2014, 135)。結局、彼の主張は、民主政治の中心的な場として国民国家を確認し、経済グローバル化を低くとどめる必要があること、そして、異なった時代における「ブレトンウッズの妥協」を再創造すること提案する¹⁸⁾。

〈ロドリックの提案〉

そこで、ロドリックが提案する「ブレトンウッズの妥協」の再創造とは何か。

彼は七つの「常識的な原理」を提示している。それらを列挙しておこう(ロドリック, 2014, 273-282)。

- ・市場は統治システムに深く埋め込まれるべきだ。
- ・民主的統治と政治的共同体はほとんどが国民国家として組織されており、今後も消えそうにない。
- ・繁栄に「唯一の道」はない。
- ・それぞれの国に独自の社会体制、規則、制度を守る権利がある。
- ・自国の制度を他国に押しつけるべきではない。
- ・国際経済制度の目的は、国によって異なる制度の間のルールを制定することである。
- ・非民主的国家は、民主国家による国際経済秩序において同じ権利や特権を享受できない。

そして、「健全なグローバル化」に向けて、彼は国際貿易体制の改革を唱える。それは、多国間交渉の中心を転換する必要性だと主張する。

「社会制度や規則を守り、国内の社会契約を更新し、独自の成長戦略を遂行するために必

要な政策余地を各国に与えるべきなのだ。交渉すべきことは、市場アクセスよりもむしろ各国の政策余地である。」(ロドリック, 2014, 289)

具体的には、セーフガードの拡大解釈である。

「国内における環境・労働に対する基準や消費者に対する安全基準、あるいは開発のための優先事項を取り扱えるようにセーフガードを拡大することによって、世界貿易体制はその正統性と強靱性を増し、経済発展に対してより有益なものとなる。・・・国内で幅広く支持されている慣習が貿易によって害される時に、必要であれば市場アクセスを抑制したり WTO 義務を一時停止したりすることによって、国内基準を維持する権利を各国がもつという原理に魂を込めることになるのである。」(ロドリック, 2014, 291-292)

さらに、彼は結論的に次のように言い切る。

「グローバリゼーションを、単一の制度群や唯一の超大国が必要なシステムだと見なす代わりに、多様な国家群が、単純で、透明で、常識に裏打ちされた交通ルールの薄い層によって規制され、相互交流を行っていると考えればよいのだ。このビジョンは「フラットな」世界に向う道ではない。われわれの行き先は、国境なき世界経済ではないのだ。健全で、持続可能な世界経済を可能にするには、各国が自らの未来を決める、民主主義のための余地を残さなければならない」と(ロドリック, 2014, 316)。

<ロビンソンの見解>

ケインズ型-フォード型秩序において、労働者の供給と労働力は安定している必要があった。それはより規制された保護的な労資関係に依拠していた。輸入代替工業化と国内市場企業の低下は、フォーディズム型調整もとの古い労働者階級を解体し縮小した。

他方、グローバルな資本主義において、労働者は他のものと同じく一つの要素としてインプットされた。労働者はますます裸の商品に過ぎず、もはや歴史的に国民国家で制度化された社会的政治的共同体に根を持つ相互関係に埋め込まれていない。新しい労働者はフレキシブルでインフォーマルな労働者レジームに直面した。多くの発展途上国では、公共部門の解体、民営化、国家の縮小に直面して、公共部門の雇用と政府の市民サービスを通じて発展してきた中間階級と専門家層との収縮があった (Robinson, 2012: 362)。

1980年代以降、実現されたグローバルな蓄積モデルは、内包的な社会基盤を必要としなくなり、本質的に分極化している。社会経済的排除は、蓄積が国内市場や国内の社会的再生産に依存しなくなった。それ以降、グローバルな蓄積モデルに組み込まれている。言い換えると、
「新自由主義国家の階級機能とその正当化機能との間には矛盾がある。新自由主義的エリートにとって、グローバル経済への統合の成功は、労働者の所得の侵食、社会的賃金の撤退、労働組合と労働者の運動の弱体化、公共部門から個々の家族への社会的再生産コストの移転、民衆の政治的要求の抑圧、これらに基づいている。それゆえ、グローバル資本主義の

論理において、新自由主義国家による労働者の低廉化とその社会的権利の剥奪は「開発」にとっての条件になる。多国籍資本を引き付ける条件をつくるためにローカルなエリートによる推進力は大多数を貧困と不平等に押し込むことであった。」(Robinson, 2012: 361)

新しいグローバルな蓄積の社会構造において、所得は分極化し、保健や教育その他の社会的プログラムを急激に削減し、民営化した緊縮措置の結果として社会的諸条件の劇的な悪化がある。グローバル資本主義は多くの人にとっての下降的流動性を生み出しているが、同時にそれは国民国家の再配分的役割が後退し、グローバル市場諸力が国家によって調停されなくなる。

蓄積の至上命題から国内市場と民衆階級の消費を取り除くことで、再構造化は蓄積の前グローバル化モデルを特徴付けていた広範な多数の人びとと国内に基盤を持つ「支配階級との人民階級同盟の崩壊」もたらすことになった。のちに、民衆階級はその抵抗を促進し、多国籍エリートのヘゲモニーは亀裂し始めた。金融システムの崩壊を伴った2008年のグローバル経済に打撃を放った危機は、グローバル資本主義の構造的矛盾に根ざしている (Robinson, 2012: 362)。

南の発展の諸問題は究極的に、グローバル経済全体の過剰蓄積と社会的分極化の問題群となって現れる。そこで、グローバルな金融市場の制御と投機から生産的投資への移行の政策を超えて、持続的でダイナミックな資本主義成長のために大多数の民衆の需要を拡大し、生み出すための所得と富の再配分が必要されるであろう。このようにロビンソンは論じている (Robinson, 2012: 362)。

(5) 21世紀型グローバル社会におけるヘゲモニー

〈トランスナショナルなヘゲモニー〉

ハーヴェイとは若干異なるアプローチではあるが、ロビンソンはグローバル資本主義理論の視点からグローバルなシステムにおけるヘゲモニーの問題を検討している。すなわち、それは国民国家や国家間システムの視点から、この現象を分析するこれまでのアプローチとは対照的である。それは、ロビンソンの概念では多国籍な社会的ヘゲモニー (transnational social hegemony) アプローチである。それは必ずしも特定の一つの国民国家に結びつかないヘゲモニーを認識することを可能にする。彼は国家主義的ヘゲモニー概念から完全に離れる必要があると強調する。そして、具体的国家ではなく、「社会的集団や諸階級によって行使される一つの社会的支配形態としてのヘゲモニー観」に立ち戻る必要があり、それにより「形式的な国家諸制度を超えた自己のヘゲモニーを構築しようとしているグローバルなシステムにおける社会的諸集団」を認識することを可能にしている (Robinson, 2004a: 55)。

新たな時代における社会現象を研究するには、この時代遅れなナショナル／インターナショナルなアプローチに代えて、トランスナショナルな、あるいはグローバルなアプローチの採用

を必要とする。ナショナル／インターナショナルなアプローチは、世界システムや国家間システムの構造的特徴として既存の国民国家システムに焦点を当てている。対象的に、トランスナショナルあるいはグローバル化アプローチは、国民国家システムや国民経済などが国家間システムよりも、グローバルなシステムに基礎をおく諸制度やトランスナショナルな社会的諸力によって越えられるようになっている。経済的グローバル化の過程は、階級や社会集団形成の場を国民国家からグローバル・システムに移行する諸条件を創出してきたのであり、新たな時代における階級関係や集団関係の場は、国民国家ではなくグローバル・システムである (Robinson, 2004a: 56-57)。

<新たな歴史ブロックの出現>

前述したように、グローバル化する生産関係は新たな社会諸力、あるいは階級諸勢力、すなわち国籍資本家階級 (TCC) を生み出してきたし、多国籍志向の階層と同盟してきた。そして、この TCC はトランスナショナルなヘゲモニーのプロジェクトの指揮をとっている (Robinson, 2004a: 59)。

今、起こっていることはトランスナショナルな階級編成過程であり、そこではナショナルな諸国家の調整要素は修正されてきた。グローバルな階級構造はナショナルな階級構造に重なるようになっている。ナショナルな生産構造はトランスナショナルに統合され、その有機的発展が国民国家を通じて生じた世界的諸階級は、他国の「ナショナルな」諸階級との超国家的統合を経験している (Robinson, 2004a: 60)。

ロビンソンは「現れつつあるトランスナショナルなヘゲモニー」について次のように語る。

「それはトランスナショナルな資本のヘゲモニーに基づいた新たな歴史ブロックの出現に見られる。・・・トランスナショナルな構造は国民国家の体内から出現している。それはそれ自体、不均等に発展している。我々は、米国の優位性の低下と、グローバル資本主義の再生産の政治的条件と経済的調整をまだ提供できない超国家的構造を通じたトランスナショナルなヘゲモニーの創出の初期段階を目撃している。このことを肯定することは、地政学的諸関係が最近の多様な状況にとってもはや重要ではない、あるいは決定的ではないと提案することではない。むしろ、我々は、グローバル化に照らして地政学的諸関係を再解釈する必要がある」 (Robinson, 2004a: 61)。

今やローカルな資本の自立性は困難である。世界的規模での蓄積の条件や形態を指図するグローバル化した循環から生産と分配のローカルな循環を分離することは次第に困難である。ローカルかつナショナルな資本は、ヘゲモニー的な多国籍資本に結びつき、「脱ローカル化」しなければならない。これらのローカルな資本家はローカルな蓄積の循環を管理している。しかし、これらのローカルな循環が多くのメカニズムや調整を通じて資本のグローバルな循環に組み込まれているので、ローカルな資本家はトランスナショナルな階級編成の過程に一掃され

る (Robinson, 2004a: 68)。

「現れつつあるグローバルな資本主義型歴史ブロック」についてロビンソンはより具体的に次のように主張する (Robinson, 2004: 69)。

「この現れつつあるヘゲモニー・ブロックは、TCCにより導かれた様々な経済的・政治的諸勢力からなっている。その政治と政策は、新たなグローバルな蓄積と生産の構造により条件付けられている。それはこのブロックの政治的・経済的行動を導く、ナショナルというよりグローバルな論理であり、今後はグローバル・ブロックに関連している。TCCはグローバル・ブロックの中心に位置し、世界中の多国籍企業の所有者とマネジャーや多国籍資本を管理するその他の資本家から構成されている。このブロックは、IMFや世界銀行、WTO、北と南の諸国家、そしてその他の多国籍フォーラムのようなTNSの諸機関を統括する幹部、官僚的マネジャー、技術者をも含んでいる。ヘゲモニー・ブロックの構成員は、政治家や選ばれた有機的知識人に加えカリスマの人物をも含んでいる。彼らはイデオロギー的優位性と技術的解決を提供している。このトランスナショナルなエリートの下に萎縮した小規模の中間諸階層がいる。彼らはきわめてわずかな現実的権力を行使するが、多国籍エリートと世界の大多数の貧困の間の脆弱な緩衝装置を形づくっている。」 (Robinson, 2004a: 69)

VI 「下からの」リージョナリズム

：グローバル・ガヴァナンスに如何に接合させるか

(1) 重層的ガヴァナンス構築を考える

<視点とアプローチ>

新自由主義型グローバル化の暴走を押しとどめ、それに代わる新しい世界秩序の構築に向けた多様な構想が理論的に模索されている。もちろん実践的にも世界の各地で経験を積み上げている。

グローバル化の時代における「南」の世界（以下、グローバル・サウスの呼称も使う）の重層的ガヴァナンス構築を考える視点とアプローチを提示しておく。

その前提として、ローカル／ナショナル／リージョナル／グローバルの連鎖と連結関係を分析することが不可欠である。他方で、「国家－市民社会－市場」の相互関係の考察も必要である。この双方の視点を踏まえた上で、それ如何に統一することが可能か、この発想が理論的にも実践的にも要請されよう。そこで、こうした課題と問題を考えるために、繰り返しを恐れず重要な論点を明らかにしておきたい (松下、2007; 2012a; 2016)。

第一に、グローバル・サウスにおいて「重層的なガヴァナンス」の構想は可能であるのか、

それをどのように構築するのか、この課題である。そして、この課題へのアプローチは、「ローカルな視点と基点」から、すなわち「市民の生活空間」から市場の横暴を抑えるための前提として、「国家－市民社会」関係の民主的再構築を最も重視している。

第二に、市民の立場から「重層的なガバナンス」構築を構想する際に、「国家」の位置づけが極めて重要である。グローバル化の拡がりや深まりが喧伝される中で国家の空洞化や相対化が論じられている。しかし、国家を市民社会に埋め込む方向での「国家の最構造化」の検討が重要である。

第三に、こうした「国家－市民社会」関係の民主的再構築、さらには「重層的なガバナンス」の構想において、アソシエーションの拡がりや参加を志向する各種の市民運動や社会運動、そして民主的制度構築の試み、これらの諸契機の相互作用、シナジー関係に注目する。その事例は世界の多くの地域で試みられている。これらの社会的「実験」は、わが国ではまだそれ程知られていないが、国際的にも関心を集めてきた。インドのケーララの実践（松下、2007：第5章；2012a：第7章、第8章および Heller, 2001；Thomas Issac and Franke, 2002 参照）やブラジルのポルト・アレグレの事例（松下、2007：第6章；2012a：第6章および Avritzer, 2002；2005 参照）が注目を浴びて久しい。

第四に、グローバル・サウスの異議申し立て、「国家－市民社会」関係の民主的再構築の追求と同時に、複雑化し錯綜するグローバル秩序にも関心を示している。一方で、デヴィッド・ヘルドたちの「コスモポリタン」グループによる「グローバルな民主的秩序」構想（ヘルド、2002）や、世界経済フォーラム（「ダボス会議」）に対抗する世界社会フォーラムの動き（Santos 2006）がある。同時に、グローバルな覇権をめぐる競争とそのグローバル・サウスに及ぼす影響も無視できない。たとえば、中国のグローバル・アクター化がアフリカやラテンアメリカで及ぼしている重大な影響に見て取れよう。グローバルな覇権をめぐる競争は、「ローカル／ナショナル／リージョナル／グローバル」な関係の連鎖がどのようにつくられるのか、その方向と内容に重大な影響を与えるであろう（松下、2016: 168-170）。

今日、グローバル・サウスでは幅広く多様な異議申し立てが起こっている。それらは潜在的に「抵抗するグローバル・サウス」の重要な構成要素となっている。ハーヴェイが新自由主義形成の条件と考えていた広範な「同意の形成・調達」は枯渇あるいは終焉しているのである。一方、「民主化」が進展した。だが、いま考えなければならない問題は、「民主化」の背後にあるポスト新自由主義に向かう底流の分析、持続可能で公正な社会的・経済的基盤の構築と民衆主体の政治的・社会的制度の再編成についての考察である。排除されてきた人々の声を「参画」に向けて組織すること、「人間の安全保障」の視点に立脚して民主的なガバナンスを如何に構築するか、この問題である（松下、2013a）。さらに、これらの問題は、単に「国家」レベルの限定的なガバナンス構築の終わらない、ローカル、リージョナル、グローバルなそれぞれ

れのレベルでのガバナンス構築を重層的に連携・接合させたガバナンス構築の構想が不可欠になる (松下、2016: 175)。

(2) 新しいコスモポリタンたちと理論

〈21世紀型重層的ガバナンス〉

グローバルな民主的世界秩序を構築することは「ユートピア」に思われる。しかし、今日の世界を見渡すと、新自由主義型グローバル化が地球上を席卷している中でも市民的アソシエーションの成長と公共空間の拡がり、そしてそれらのネットワーク化が急速に見られる。こうした動きは、「社会・国家・市場の制度化された均衡」を取り戻すのみならず、新しい時代の民主主義の実践的・理論的探求とも連動している。

グローバルな民主的世界秩序は、公共空間のすべての次元で、すなわちローカル、ナショナル、リージョナルなレベルにおける広範な人びとの参加過程を必要とする。だが、支配的な新自由主義型世界秩序は、ローカルとナショナルなレベルだけでは変えられない。グローバルな社会変容に向けた効果的闘争は、ローカルな抵抗からトランスナショナルな協調までの多様で重層的な運動の結合を必要とする。D. コックス強調する。

「経済的規制緩和と脱政治化によって生み出された袋小路からの出口は、グローバルな構造変化に対応した再規制と再政治化である。これは一国だけでは一度に起こることはできない。なぜなら、各国は経済グローバル化の網の目に捕えられているからである。一国を基盤にした分離や孤立主義は自滅的になろう。それは、多分、第一段階には、救済策が世界の諸地域でのみ起こりうるかのように思える。そして、究極的には、グローバル・レベルで。もしそれがグローバルな社会に強く基礎づけられているならば、そこでのみおこりえる。」(Cox, 1994: 110)

そこで、本章では、まずそうした理論的構想、とりわけ「コスモポリタニズム」の世界秩序構想をめぐる議論を検討する。次に「ローカル」の諸実践の可能性とその実践的な試みが行なわれる際の政治的落とし穴と課題、そして第三に、変革主体の分析とそのグローバルなネットワークの役割について考察してみよう。

ハーヴェイは刺激で生産的な著書『コスモポリタニズム』(2013a)で「新しいコスモポリタンたち」を俎上にした、それぞれの立場や見解を分析している。新自由主義型グローバル化に対抗し、グローバルな新しい民主的世界秩序を探究するためには、こうした「コスモポリタニズム」の政治的・経済的・社会哲学的な根本的原理とその可能性や潜在性を再検討する作業は不可欠であるといえる。

その理由をハーヴェイは次のように認識している。国家の主権に対する種々の挑戦と、国民と国家という考えの一貫性に対する挑戦が起こっており、そのため、コスモポリタニズムが、

グローバルな政治経済的・文化的・環境的・法的諸問題にアプローチする方法として積極的に復活するための空間が開かれた。だが、「不幸にも」、コスモポリタニズムが多種多様な立場から再構築されたためその経済政治的および文化科学的な目標課題が明確になるどころか混乱するものになった。また、多くのニュアンスと意味を獲得したため、思考と理論化の中心的潮流を特定できなくなった。その結果、献身的なコスモポリタンの存在にもかかわらずお互いの対話が不十分なし回避されている（ハーヴェイ、2013a: 146-147）、このようにハーヴェイは主張する。

そこでハーヴェイは、彼の視点から幅広い多彩な「新しいコスモポリタンたち」とその理論を批判的に検討している。以下、彼が取り上げた主だった著者とその論点を簡単に紹介することにする。

たとえば、マーサ・ヌスバウムは「一般的にはローカルな忠誠に反対し、特殊的にはナショナリズムに反対する」「道徳的なコスモポリタンの見地」を構築している（ハーヴェイ、2013a: 148-149）。ウルリッヒ・ベックに対するハーヴェイの評価は厳しく、「彼のコスモポリタニズムを根拠づけているのは、個人的人権の普遍主義なのである」（ハーヴェイ、2013a: 152-158）と論じる。そして、ベックの説明に欠けているのは、「新自由主義的グローバリゼーションと帝国主義のヘゲモニックな理論と実践が、コスモポリタンの実践なるものとどのように交差しているのかという問題に批判的に取り組む」姿勢であると主張する（ハーヴェイ、2013a: 154-158）。

コスモポリタン学派の中心的位置にデヴィッド・ヘルドがいる。ヘルドは社会から支持された民主的な「コスモポリタン多国間主義」へ移行する必要性を強調する。その核となる条件のなかに、「様々な領域（社会、経済、環境）において政治的共同社会の相互連関性が増大していることの認識」や「透明性や責任、社会正義の原理を実際に実現するための地方レベルから地域、グローバルなレベルにまでおよぶ、既存の重層的な政治空間の拡張と転換」を挙げている（ヘルド、2002: 日本語版への序文）。しかし、コスモポリタン民主主義の可能性は「非決定性」という状態にあり、これこそが新しい政治的理解の可能性をつくりだしている、と主張する。筆者は、ヘルドの重視する「非決定性」を方向付けるのは、多岐にわたる広範な社会運動による重層的なレベルでの活動である、とかつて指摘した（松下、2016: 197-198）。

ハーヴェイもこの「非決定性」を問題にして、次のように批判する。ヘルドが提案する唯一の答えは、「ローカル、ナショナル、リージョナルなレベルでの帰属を反映した「成層型コスモポリタニズム」を前提とすることである。しかし彼は、この成層化が実際にどのように、またいかなる規模で生み出されるのかということを理解するいかなる試みもしていない」と。また、「指導的な諸国民国家の中でさえ、民主主義的な公的領域が容赦なく削減され、司法権力と執行権力が説明責任を負わないものへと変質しつつあるというのに、この事態は見過ごされてい

る」(ハーヴェイ, 2013a: 161-163) と。

ハーヴェイが次に取り上げているのは、グローバル化が引き起こす国民国家の役割の変化、すなわち「権威の拡散」と「成層化」の議論である。ここではサスキア・サッセン、セイラ・ベンハビブ、そしてマイケル・ウォルツァーを検討している。ここでは前二者を見てみる。

サッセンは、「既存の理論は、今日増加しつつある非国家的行為主体と、国境を越えた協力と衝突の諸形態、たとえば、グローバルなビジネスネットワーク、NGO、ディアスポラ、世界都市、越境する公共圏、新しいコスモポリタニズムといったものを正確に叙述するには不十分である」と論じ、国民国家という枠組みを放棄するわけではないが、国民国家の役割を再解釈しようとしており、グローバルな交流と統治における他の重要な諸成層の台頭を認めている(ハーヴェイ, 2013a: 164-165)。

ベンハビブの「多層化された政治」は、「グローバルな目標とローカルな自己決定との硬直した対立を緩和」することができる。世界を多層化されたものと見るならば、「何らかの共同で合意された基準へとさらに収斂させるためには、これらの多様なレベルを調停することが問題となるであろう。・・・しかし、それはローカル、ナショナル、リージョナルなレベルで解釈され設定され組織化されたイニシアティブを通じてなされなければならない」(ベンハビブ, 2006: 103-104; ハーヴェイ, 2013a: 166-167)。このようにハーヴェイは論じている。

次に、ハーヴェイは「潜在能力アプローチ」として類型化するマーサ・ヌスバウムの議論を取り上げる。ヌスバウムは、「人間の中心的潜在能力」(生命、身体の健康、身体の不可侵性、感覚・想像力・思考の自由、情緒、実践理性、帰属性、他の種との関係、自由な遊び、自己を取り巻く環境に対するコントロール)を列挙する。この定式化は、結果重視のもので、新自由主義が典型的に指示する諸権利とは大きく異なる。それはヘルドやベックによって提唱されているものとは非常に異なったコスモポリタンの空間を構成する。潜在能力は、「権利という言葉を厳密なものにしそれを補足するといった重要な役割を果たす」。このヌスバウムの主張は、ベックに欠けている厳密さである(ハーヴェイ, 2013a: 170-171)。

しかしながら、「どうすればそこに至るのか」に関するヌスバウムの種々の提案には深刻な問題がある。彼女は国民国家を強く擁護し始める、この点での問題である。ヌスバウムの場合、「国民国家を人間が結びつきをつくる積極的な場」として突然復活させる。その結果、国民国家および空間の資本主義的組織化が実際どのようなものであるかに関して「驚くほど無邪気」に考えている(ハーヴェイ, 2013a: 172-175)。

最後に、ハーヴェイは「サバルタン・コスモポリタニズム」としてのデソウザ・サントスの理論的探求を肯定的に考察する。

1970年代半ばから起こった、「中央政府から地方分権へ、政治的なものから技術的なものへ、大衆参加から専門家のシステムへ、公的なものから私的なものへ、国家から市場へ」という政

治的な流れは、ワシントン・コンセンサスに総括される新しい新自由主義体制を作り上げた。だが、ワシントン・コンセンサスの統治マトリックスの内部では、「個人の自律という自由主義的理念を超えるような権利の諸概念や社会正義、平等に関しては沈黙」されており、このことは、デソウザ・サントスの見解では、「批判理論の敗北」を示すものである (Santos, 2005: 3435)。

世界人口の大多数は、上からのコスモポリタンのプロジェクトから排除されており、異なった種類のコスモポリタニズムを必要としている。世界の排除されている住民にとって必要なのは、彼らのニーズを表現し自らの状況を反映するような「サバルタン・コスモポリタニズム」である、こうデソウザ・サントスは主張する (Santos and Rodríguez-Garavito, 2005: 14)。

デソウザ・サントス等は、多くの著書で「下からのグローバリゼーション」や対抗ヘゲモニー型社会運動、「民主主義を民主化する」展望を持つ参加民主主義など意欲的な提案とその理論構築をしている (松下、2012a: 第4章「ローカルな民主的ガヴァナンス構築と社会運動」参照)。

デソウザ・サントス等が確立しているこのような批判的観点は、ベックとヘルドの論述に欠けているものであり、またヌスバウムの視界からは見えてこないものなのであると、ハーヴェイは論ずる (ハーヴェイ, 2013a: 178-179)。

その一方で、ハーヴェイは次のようにサバルタン・コスモポリタニズムの発展に期待する。サバルタン・コスモポリタニズムは、確かに特殊主義的でローカルな観点を基点に「グローバルなものへと至るコスモポリタンのルート」への方向性を探る戦略が強く見られる。だが、「サバルタン・コスモポリタニズムといえどもやはり、特殊主義的な諸要求とローカルな取り組みとを、今日の諸問題の根源にある新自由主義的資本主義と帝国主義的戦略に反対する共通言語に翻訳する仕事に批判的に従事しないわけにはいかない」(ハーヴェイ, 2013a: 180-181)。社会運動の多様な思考と実践を経験に、「われわれはお互いに協力しあって、差異の政治を横断する解放の理論と解放の政治を生み出すことのできるようなサバルタン・コスモポリタニズムを発展させなければならない」(ハーヴェイ, 2013a: 182) と。

(3) 「ローカル」再考：創造性とその落とし穴

<領土性の虚構：場所、地域、領土>

これまでに触れたように、筆者は、グローバル・サウスにおいて「新自由主義型グローバル化をいかに乗り越えるか」、そのための構想として「重層的 (成層型) なガヴァナンス」は可能であるのか、それをどのように構築するのか、この課題の重要性と難しさを検討してきた。その上で、この課題へのアプローチは、「ローカルな視点と基点」から、すなわち「市民の生活空間」から市場の横暴を抑えるための前提として、「国家-市民社会」関係の民主的再構築を最も重視してきた。そこで、本節では、「ローカル」をめぐる諸問題を再考したい。

ハーヴェイは、この諸問題を「場所、地域、領土」という観念に関連づけて考察している (ハーヴェイ, 2013a, 第8章: 299-363)。彼の議論の強調点は以下の文章でもわかる。

「場所が、個人としてのわれわれが自分たちの日常生活を営む舞台であると定義されるなら、ローカルな感情と忠誠はコスモポリタンのないし自由主義的な倫理と本質的に対立するとみなすことはできない。」(ハーヴェイ, 2013a: 304)

「地域は、人間の社会的活動を通じてしだいに進化してきた生活様式をはじめとする空間的に固有の集会的現象として特定された経験的に記述することができる。」

「領土的な紐帯とそれに対する感情的忠誠の感覚は、巨大な政治的意義を有している。この点で、地域、国家、国民といった諸概念は、領土と場所の双方の概念と一体化するのであり、この領土と場所という用語の錯綜した歴史について、多少なりとも考察を加えることが必要なのである。」(ハーヴェイ, 2013a: 308)

このような認識と前提のうえで、ハーヴェイは、「虚構の世界」としての領土性、「領土の罨」について根本的な批判を展開する。

人類による非常に特殊な形態の領土化行動は、歴史上ヨーロッパで17世紀以降に発生した。1648年のウエストファリア条約に典型に示された近代的国家形態の出現、国家の管轄権と主権とを求める政治的主張の台頭以降、国家の絶対的理論が君臨した。このような形態の領土化行動は後に、植民地を通じて世界の他の大部分へと拡張された (ハーヴェイ, 2013a: 310)。

そして、国家・主権・私的所有の領土性に関して曖昧で不確かなものは何もないと前提とすることで、虚構の世界がつけられた。この固定された想像上の世界が、政治的意思決定の基盤となっている。ある領土がいったん国家として定義されると、それは能動的活動主体として解釈することができ、しばしば悲惨な結果をもたらす (たとえば、二度の世界大戦) (ハーヴェイ, 2013a: 312-313)。

近代化、資本蓄積、空間的統合のプロセスは、このような領土化 (領域化) された特定の文化的アイデンティティの目印を根本的に破壊する (ハーヴェイ, 2013a: 316-317)。

「意味ある唯一の場所概念は、場所を、状況依存的で動的で影響力ある「永続性」であるとみなすと同時に、すべての地域、場所、時空を創出し維持それらを複雑な諸編成へと溶解させる諸過程の内部に統合的に含まれるものとしても見るのでなければならない」(ハーヴェイ, 2013a: 351)、こうハーヴェイは主張する。

ローカルな政治は実際にはほとんど常に、ある種の条件づけられた普遍主義にとっての基礎である。その意味で、「すべての政治はローカルな政治である。問題が起こるのは、諸契機間の弁証法が失われ、政治がローカルな水準に囚われて、それ自体が自己目的になる場合である。まさにこうした場合に、反動と排除の危険性がその巨大な影を投げかけるのである」(ハーヴェイ, 2013a: 355)。

<場所の政治学>

次にハーヴェイは<場所の政治学>に注意を促す。

「場の力」を動員することは、政治行動の決定的に重要な側面ではあるが、この契機を物神化する危険性は常に存在する。ローカリズムと偏狭な地域主義の政治は、新自由主義的搾取と「略奪による蓄積」という普遍的抑圧に対する回答ではない。固有の場所は実際、個々人の出会いのための中心的場を形成する。こうした出会いを通じて、共通性と連帯とが個々人のあいだで確立されるのであり、支配的秩序に対する対抗ヘゲモニー型の運動が明示的存在になりうる。このような場からこそ、「活動基盤に対する責任を維持しつつ偏狭な関心を」乗り越えるような「政治的プロジェクトに参加者を動員することができる」のである。そして時間とともに、種々の場所（近隣社会から地域や国家に至るまで）における持続的な社会的・経済的・政治的紐帯の強さが、「政治活動のための実用的な支点」を与える（ハーヴェイ、2013a: 358）。そこで、ハーヴェイはコモンズに注目する。

<コモンズをどう考えるか>

ある種の囲い込みはしばしば、特定の貴重なコモンズに対する最良の保護策である。彼はまず次のことを確認する。たとえば、アマゾン河流域で、短期的な金銭的利益にもとづく俗流民主主義が大豆プランテーションと放牧経営によって土地を荒廃させるのに抗して、これらのコモンズを保護するには、ほぼ間違いなく国家機関が必要となる。したがって、「あらゆる形態の囲い込みが、本質的に「悪」として退けられるわけではない。冷酷に商品化されつつある世界においては、非商品化された空間を生産しそれを囲い込むことは、明らかに良いことなのである」（ハーヴェイ、2013: 126）と。

囲い込みによってコモンズを保護するという思想は必ずしも容易に成り立つわけではないが、とはいえ、一つの反資本主義的戦略として積極的に探求される必要がある。それどころか、左翼の側での「ローカルな自治」というよく見られる要求は、実際にはある種の囲い込みを要求するものなのである（ハーヴェイ、2013: 127）。

都市公共財と都市コモンズについても、彼は論じる。自由主義理論において、「私的所有権が正当化されるのは、結局のところ、それらの権利が公正で自由な市場交換制度を通じて社会的に統合される場合には、共同の利益を最大化するということであつた」（ハーヴェイ、2013: 134）。しかし、コモン化という実践の中核に存在している原則は、「社会集団と、それを取り巻く環境のうちコモンとして扱われる諸側面との関係が集団的で非商品なものだということである。すなわち、市場交換と市場評価の論理は排除される。この点は決定的に重要である。というのも、それは公共財とコモンとを区別するのに役立つからである。公共財は国家の生産的支出と解釈されるが、コモンは、まったく異なる形で、まったく異なる目的のために創出ないし使用される」（ハーヴェイ、2013: 132）。

新自由主義政治は実際、行政の分権化とローカルな自治の極大化の両方を支持している。一方ではこれは、急進勢力がより革命的な目標をはるかに容易に推進することのできる空間を開放する。だが、ボリビアのコチャバンバは、2007年に反動勢力によって乗っ取られ、自治の名のもとに反革命の支配が確立された（その後、彼らは民衆の抵抗によって追放された）。この事実は、多くの左翼が抽象的な戦略としてローカリズムや自治を奉ずることには問題があることを示唆している¹⁹⁾（ハーヴェイ、2013: 146）。

そこで、資本主義権力に対抗可能な「新しいコモン」を確立が必要になる。

「資本蓄積の略奪的傾向を——不十分ながらも——抑制しようとしてきた規制の枠組みや統制がとっぱらわれると、野放図な資本蓄積と金融投機の「わが亡きあとに洪水はきたれ」的な論理が解き放たれた。・・・このダメージを抑制し逆転させることができるのはただ、剰余の生産と配分を社会化し、万人に開かれた「富の新しいコモン」を確立することによってのみである。・・・社会的利益のためにコモンズが生産され保護され利用されうるといふ政治的認識は、資本主義権力に抵抗し反資本主義的移行の政治を再考する一つの枠組みとなる。」（ハーヴェイ、2013: 152）

そのためには、「二重の政治的攻勢」が必要となる。すなわち、「国家に対して、公共の目的に沿う形でますます多くの公共財を供給することを余儀なくさせるための攻勢であり、それと並んで、全住民が自らを組織して、非商品的な再生産・環境コモンズの質を広げ高める方向で公共財を領有し利用し補完するための攻勢」である（ハーヴェイ、2013: 153）。

(4) グローバルな民主的プロジェクトに向けた重層的ガヴァナンス

〈蓄積機能と正当化機能の矛盾〉

ロビンソンは、グローバル資本主義の基本的矛盾について述べている。この矛盾は「資本主義国家の蓄積機能とその正統化機能との間にある矛盾」であり解決できないと言う。

「資本主義グローバル化の矛盾は、いまや多国籍化しているそれまでの資本のナショナルな循環を国家が調整できない程度までにこの矛盾を深刻化させてきた。ナショナルな国家の蓄積機能は今やトランスナショナルであり、他方、その正統化機能はナショナルなままである。新自由主義なナショナル国家は、グローバル経済にナショナルな統合を確保しなければならないし、特定の領域的管轄内でトランスナショナルな蓄積の条件を創出しなければならない。同時に、その正統化機能はナショナルなままである。」（Robinson, 2014: 94-95、斜体は著者）

既に論及したように、新自由主義「革命」は、フォーディズム型—ケインズ主義型の蓄積構造から野蛮なグローバル資本主義への移行を推進した。それは、次のことを含んでいた。

第一に、グローバル化を通じての労働の再規律化、柔軟化、高水準の失業、半失業、そして

福祉システムの解体である。そして第二に、刑務所産業複合体と多国籍な移民労働の供給・統制システムを含む新たな広範な社会統制システムの発展がある (Robinson, 2014: 95)。

反新自由主義を志向する人民階級や社会諸勢力が、新自由主義的国民国家を統制・転換させているときには、ナショナル・レベルで再配分はまだ可能である。しかし、そのときでさえ、多国籍資本がナショナルな国家の直接的権力に対して行使できる大規模なグローバル・システムや構造的権力は、国民国家レベルで再配分政策を厳しく圧迫する。これは、最近のラテンアメリカの「左派政権」が直面してきた困難な現実である (Petras, 2016a; 2016b; 2016c; 松下, 2014a; 2014b; 2014c)。

「従属的諸集団による下からの闘争の出発点は、ローカルおよびナショナルである。しかし、ナショナルな国家がこれらの諸グループによって表現されているときでも、下からの人民的な転換プロジェクトは、より拡大したトランスナショナルなプロジェクトの一部としてのみ成功が期待できる。」 (Robinson, 2014: 95)

<社会的正義の闘争と多国籍な社会的ガヴァナンス>

グローバル資本主義の支配的集団の階級的利益に影響を与えるナショナルな国家の政治的諸機関を通じて新たな再配分的要素を如何に実現するか。配分構造における変化をもたらす圧力を実現するためには、適切な国家の介入が必要となる。これは新自由主義秩序に抗するために社会的・政治的諸勢力の積極的な配置と構想が必要になる。「政治的、経済的、そしてアカデミックなエリートはグローバルな経済危機を取り除き、同時に社会的・政治的不安を妨げるための代替的な様式」を探究することが不可欠である。ロビンソンの見解では、「発展の闘争は社会的正義の闘争であり、貧しい大多数の人びとに富と権力の世界的規模での急進的な再配分に影響を与える第一歩として、グローバルな生産と再生産の過程に対する多国籍な社会的ガヴァナンス」 (Robinson, 2012: 362) の措置を含まなければならない。

(5) 重層的な社会運動のグローバルなネットワーク

<民衆的でラディカルな代替的ビジョン>

ロビンソンは警告する。「国家に対抗し、そのシステムを内部から転換するための戦略を欠如しては、世界がこの権力問題を解決なしに変えうるとするのは、われわれは危険な幻想にさらす」と。

さらに、彼は続けて次のように強調する。「局地的な解決はあまりにも断片的でグローバル資本主義権力に対抗できない——グローバルな階級と社会諸勢力のバランスを変えることはできない。TCCが人類に対する階級権力を保持しており、TNSが重層的な直接的・強制的権力を行使している事実を迂回する道はない。国家はわれわれに対する権力を行使している。この事実はこの権力を無視することで立ち去らないであろう。自立的共同体を構築することで対抗

できると考えるのは幻想である」(Robinson, 2014: 222-223、斜体著者)と。

だが、人類が直面しているこうした危険にもかかわらず、最近、転換型・解放型プロジェクトに向けた大きな機会を提供している、ともロビンソンと言う。

その理由は第一に、前述したようにグローバル資本主義権力のシステムはその正統性を失ってきた。第二に、新自由主義は物質的・イデオロギー的枯渇に達している。第三に、世界的規模で支配集団は分割され、しばしば舵がないように見える。そして第四に、第一世界の「第三世界化」が北と南を横断し、その有機的的同盟に向けたラディカルなグローバル化政策のための新たな機会を開いている (Robinson, 2014: 233)。このように彼は判断する。

決定的なことは、グローバルな正義運動における民衆的でラディカルな諸勢力が改良主義を超えて進む代替的ビジョンを前進させること、こうしたビジョンを持つためにグローバルな対抗ヘゲモニー型ブロック内でヘゲモニーを達成することである。こうしたブロックは市場の「公正さ」に異議申し立てすることから「市場の論理を社会的ブロック置き換えるよう動かなければならない」(Robinson, 2014: 233、斜体著者)。これが、グローバルな民主的プロジェクトに向けたロビンソンの診断である。

〈脊椎型システムと細胞型システム〉

これまで本稿で述べてきたように、新自由主義型グローバル化を批判し、その代替ビジョンを検討しようとする議論は様々な立場とアプローチから提起されている。既にこれまでの章と節でグローバル化した世界における国家(性)の変容について論じてきた。ロビンソンやハーヴェイのグローバル資本主義システム認識とは若干異なるが、ここでは〈細胞型 vs. 脊椎型システム〉の視角から興味深い議論を展開するアルジュン・アパドゥライ (2010) に触れておきたい。

脊椎型システムの典型は国民国家システムである。それは明瞭な枠組のもとに、中枢によって全体を制御する仕組みを持っている。

「国民国家のシステムは脊椎型システムのなかでおそらく最大でもっとも広範囲におよぶものである。脊椎型システムは中央集権的あるいは階層的であるとは限らない。しかし、それは根本的に協調と統制を目的とする限られた数の規範と記号体系を前提として成り立っているのである。」(アパドゥライ, 2010: 38)

他方、細胞型システムは、脊椎型システムが前提とする規範や枠組みを逸脱し、分散・連結・増殖する。これには、グローバルな金融資本の動きやトランスナショナルなテロリスト組織に代表される。

現在のグローバル資本主義システムの特徴には、これらの二つのシステムに当てはまらない、こうアパドゥライは主張する。

歴史的に、国民国家の脊椎型システムと近代産業資本主義のシステムは重なりあう構造を

もっていた。また、グローバル資本主義システムは、ある面では脊椎型システムである。

しかし他方で、資本主義は、徐々に、いくつかの重要な細胞型の特徴をもちはじめた。「ポスト・フォード主義的」「組織なき」「柔軟な」「ポスト工業主義的」などさまざまな名で呼ばれる資本主義の時代、細胞型の特徴はますます明らかになってきた（アパドゥライ、2010: 38-40）。

「グローバル企業の現在の状態とグローバル企業が活動するさまざまな市場は、国民国家の脊椎型システムに類似しそれに依存している側面と、新しい形の細胞型の実験場として、システムからの切断や自己統御を試みているという側面があり、いろいろな意味で二重人格のような性格を示している。」（アパドゥライ、2010: 41）

このグローバル資本がもつ二重の性格は、新しい「テロリスト・ネットワーク」や非政府組織の細胞型の構造と論理の理解に有効であるとも、アパドゥライは強調している。

新しい「テロリスト・ネットワーク」は「接続されてはいるが上から管理されておらず、組織的ではあるがそれぞれにとっても独立していて、中枢的な情報伝達構造はもたないが複製可能で、中心となる組織形態は曖昧だが細胞レベルでの戦術と効果は明確である」（アパドゥライ、2010: 41）。

非国家組織が、「国民国家やグローバル企業の力と対抗するための新しい連帯と新しい戦術を作り出すため、細胞型の手段を活かしている。・・・これらもやはり新しい細胞型の論理の実例なのである」。

こうして、彼によれば「脊椎型システムと細胞型システムの相互補完性と差異に着目することによって、グローバリゼーションの時代における国民国家の危機について、構造的に分析することが可能になる」（アパドゥライ、2010: 42-43）。

<多様な組織・契機・ネットワークの多層的連携>

今日、世界中の人々が人間生活への不安と恐怖や社会生活の後退を様々なレベルで直接的・間接的に感じており、地球環境問題に見られるように人類の危機的状況を共有している。それゆえ、新自由主義の暴走ともなって、多岐にわたる異議申し立てと抗議運動が噴出し、新聞の見出しを飾ってきた。

ニジェールのデルタ地帯でのシェル石油による土地汚染に対するオゴニ族の闘争、生物資源の略奪と土地強奪に対する農民の反対運動、遺伝子組み換え食品に反対する闘争と地産地消システムを確立するための闘争、先住民が森林資源を利用する権利を維持するための闘争、および木材伐採業者の活動を妨げる闘争、私有化／民営化に反対する闘争、発展途上諸国での労働者の権利ないし女性の権利を向上させるための運動、生物多様性を維持し生息環境の破壊を阻止する運動、IMFによって押し付けられた緊縮政策に反対する何百という抗議活動、インドやラテンアメリカにおける世界銀行にバックアップされたダム建設プロジェクトに反対する長

期的闘争。ハーヴェイは言う。これらはみな、1980年代以降にしだいに世界を覆いつくした新聞の見出しとなった不安定な抗議運動の集合体の一部である（ハーヴェイ、2012: 311）と。

各種の暴力形態や社会的不平等は日常生活、労働市場、労働過程において起きている。人種、ジェンダー、エスニシティ、宗教、地理的出身など種々のアイデンティティに関わる差別は軽視できないほど深刻化している。

ロドリックは、「政治的アイデンティティの転換なしに、グローバル・ガヴァナンスの概念がどのように機能するかを考えるのは難しい。結局、グローバル・ガヴァナンスは、自分がグローバル市民だと感じる人々を要求する」（ロドリック、2014、247）とも言う。

アマルティア・センは、次のように論じている。職業、ジェンダー、階級、政治的嗜好、趣味や利害、応援するスポーツチームなど、一人ひとりが多層的なアイデンティティをもっている（セン、2011）。国境を横断する無数のアイデンティティによって、国境を越えた協力が生まれるし、地理的に拡大された「利害」も定義される。真にグローバルな政治共同体を設立する上で重要なのは、アイデンティティの柔軟性と多様性である（ロドリック、2014、248）。

<希望のグローバル化=下からのグローバル化>

アパドゥライは、「人びとが生きるコミュニティーや^{ローカリティー}地域社会を構築することが、グローバル化という文脈によって、以前にもまして複雑な営み」となってきたが、「グローバル化を、平等や創造性や包摂（inclusion）や持続可能性のための力へと変えていくことは可能なのだ」と言う。そのためには、「グローバル化が新しい憎しみや民族の^{エスノサイド}虐殺や理念の^{イデオサイド}虐殺を生み出すことがどのようにして可能なかを理解」すること、地域社会から国レベル、トランスナショナル・ネットワークからグローバルな政策決定集団にいたるまで、あらゆるレベルで「開かれた議論と市民活動と賢明な政策プロセス」が行なわれる必要性を強調する。そして、「希望のグローバル化のための資源」を追求することの重要性を確認する（アパドゥライ、2010「日本語版への序文」）。

そこで、「希望のグローバル化のための資源」、すなわち若干の変革主体を取り上げてみよう。以下、ハーヴェイ（2012）とロビンソン（Robinson, 2014）を参考にする。

第一に、1970年代以降、NGOが果たしてきた政治的役割がある。これらの組織については膨大な資料と研究蓄積があるが、その役割は多岐にわたる。積極的に新自由主義的である場合もあり、国家の福祉機能を民営化することも、周辺化された住民の市場的統合を促進するような制度改革を推進することもある。他方、それらが世界社会フォーラム²⁰で果たしている重要な役割は注目されよう。

第二に、反対勢力の第二の大集団は、アナーキスト、アウトノミア派、草の根組織（GRO）から発生している。それらの一部は、ラテンアメリカにおけるカトリック教会とその基礎共同体運動などに見られるように、何らかのオルタナティブな制度的基礎に依拠している。

このカテゴリーでは「連帯経済」も含まれる。

第三の大きな潮流は、伝統的な労働組織と左翼政党の中で起こってきた進歩的变化に見られる。典型的には、ブラジルの労働者党、ベネズエラのボリバル運動がある。

第四の大きな潮流は、排除と略奪（都市の中産階級化、産業開発、ダム建設、水道事業の民営化、社会サービスと公的教育機会の剥奪、等々）に抵抗するプラグマティックな必要によって導かれているあらゆる社会運動によって構成されている。たとえば、ブラジルの「土地なき農民の運動（MST）」である。

社会変革の第五の震源地は、アイデンティティ、女性、子ども、ゲイ、人種的・民族的・宗教的マイノリティの諸問題を中心とした解放運動である。その中には世界的なコンセンサスに向けて結集の場を設定している運動もある。たとえば、女性の権利に関する世界会議（1985年のナイロビ会議、1995年の北京会議）や人種差別反対世界会議（2001年ダーバン、2009年第2回）など数多くの国際会議をあげられよう。

近年注目を浴びている先住民運動は、多様な目的を持ってその主張を展開している。共通しているのは、新自由主義政策に対する抵抗と先住民文化の尊重および彼らの生活の自立・尊厳を確保することを中心的な目的としている点である。

たとえば、北米自由貿易協定（NAFTA）発効の1994年にメキシコのチアパス州で蜂起したサパティスタの反乱は先住民運動の象徴的なものである。彼らは国家権力獲得を目指さず、先住民の尊厳と自尊心の感覚を取り戻すことを通じて市民社会全体の民主的変革を追求した。彼らは前衛主義を主張せず、政党の役割を担うことを拒否した。ハーヴェイはサパティスタの活動の意義を次のように論じている。

「国家の内部で運動を維持し、先住民文化が政治権力の諸制度にとって周辺的ではなく中心的であるような政治的権力ブロックの形成を追求することであった。それゆえそれは、メキシコ国家によって支配される権力の領土的論理の内部で、受動的革命に似た何かを完遂することを求めたのである。このような運動の全般的な結果は、政治的組織化の領域を、伝統的な政党と工場内の労働組織（もちろんどちらも存続しつづけているのだが）から、総じて、市民社会の全スペクトラムを横断する社会行動の政治的ダイナミズムへと移動させたことであった。」（ハーヴェイ、2012: 312、傍点筆者）

<新しい反資本主義運動に向けて>

ローカルないしナショナルな下からのグローバル化の異議申し立ての運動がグローバルな拡がりを持つと同時に、その要求や闘争の内容がグローバル資本主義の本質に迫る性質を内包している点で、ビア・カンペシーナ（Via Campesina）は今日、最も注目すべき社会運動の一つである。そこでこの運動に意味について触れておく。

ビア・カンペシーナは、世界で最もトランスナショナルな、きわめてうまく調整された大衆

社会運動で、69カ国とすべての大陸から数百万の農民と労働者を結集している。グローバルな農業システムと多国籍アグリビジネスによるその加速度的な収奪は、多国籍な階級闘争と社会闘争の中心的場になっている。そして、ビア・カンペシーナは「食糧主権」の課題、農業改革、小規模土地所有者の擁護、アグリビジネス・システムからの撤退を掲げこれらの闘争の最前線にいる。ブラジルにおいて、「かつては大地主やプランテーション所有者に対してのみに闘うことに慣れてきた農民は、今や多国籍大資本に反対する主要なアクターに変わってきた」（Via Campesinaの指導者、João Pedro Stédile）（Robinson, 2014: 223）。

ビア・カンペシーナの社会闘争は環境闘争との結合やそのトランスナショナル化にとっての貴重なモデルとなりつつある。その闘争の基軸的支柱である「食糧主権」は、農業政策が土地改革を通じて、また個人的所有を超えた土地や生産資源へのアクセスを通じた土地の分権化と民主化を含む食糧自給のためにあるという要求を含んでいる。それゆえ、エコロジカルな責務を促進する共同体的・集合的所有形態を可能にする。農業的社会関係を転換するビア・カンペシーナの闘争は、この点で、環境的正義の闘争と切り離せない。この闘争を前進させるために、ビア・カンペシーナはローカル、ナショナル、トランスナショナル、グローバルに闘い、その活動を世界中の他の伝統的な運動や新しい運動に結びつけるために闘っている（Robinson, 2014: 232）。

結びとして

21世紀初頭のグローバル社会は「巨大な社会的危機」、「社会的大転換」の時代に直面している、こうロビンソンは認識している。彼によると、それは「社会秩序における基本的変化」を示唆する「有機的危機」が起こっていることを意味する。有機的危機は、「システムが構造的（客観的）危機に直面し、正統性あるいはヘゲモニー（主観的）危機にも直面する危機」である。それゆえ、グローバルな正義運動に関わる様々な対抗ヘゲモニーの運動と言説が20世紀末に浮上してきた。そして、既存の社会理論が問題にされ、新たな理論が変化する環境を説明することが求められてきた。危機の解決に有効に介入することを望むのであれば、それに相応しい理論的理解が決定的である。また、対抗ヘゲモニーの推進力は様々な諸部門から、あるいはこれらの諸勢力の連携から生まれるしかないが、その方法は予測できない、このようにロビンソンは言う（Robinson, 2004: 71）。

新自由主義型グローバル化のもとで、資本が新しい拡張の出口を探し続けており、常に攻撃的に社会的再生産の場—家庭、コミュニティ、公共空間—を商品化し続けようとしている。とはいえ、そのシステムを拡大し深化させ、それを正当化するための基盤は限界を迎えている。生産点での労働闘争、再生産の点でのコミュニティ闘争、政治社会での政治闘争、これらの下

からの社会的諸勢力の連携によるグローバルな資本主義に代替する対抗ヘゲモニー型推進力の発展を探ることは今や単なる理想ではなくなっている。

こうした連携にとって重要なのは、生産点における社会運動型ユニオニズムと社会的再生産の点での組織労働者と民衆階級のコミュニティである (Robinson, 2014: 235)。労働者階級とは、今や女性や越境する移民労働者を含む周辺労働者、家内労働者、臨時労働者、特別労働者、パート労働者である。「グローバルな労働者階級のエンパワーメントは、労働者の組織化やユニオンのまったく新しい概念を含む。すなわち、組織されたインフォーマル部門労働者、失業者、移民労働者、パートタイム労働者、契約労働者などを含む」のであり、グローバル資本主義への挑戦は、組織化の新たな創造的形態を必要としているのである (Robinson, 2014: 236)。

重要なことは、新自由主義型グローバル化に対する対抗ヘゲモニー構想に向けて様々な主体的諸契機を重層的・連携的に構築することであろう。そのためには、それぞれの異なる固有の歴史、文化、位置、政治的・経済的諸条件のもとで活動している人々のあいだで領域横断型の同盟が構築されなければならないし、共通の目標に関して一定の合意が必要である (ハーヴェイ, 2012: 284-287)。

本稿は、グローバル資本主義が生み出してきた現実 (第I章、第II章) とそれへの適応・対応・統合の地域的・国別な差異と多様性 (第III章、第IV章) を踏まえつつも、新自由主義型グローバル化に翻弄されたグローバル・サウスのゆくえ、とりわけこのグローバル化に代替する新しい民主的な世界社会の構築を探ってみた。ここで重視したのは、「国家-市場-市民社会の再構造化」 (第V章) とグローバル・ガヴァナンスに向けての「下からの」重層的・多層的なガヴァナンス構築を如何に接合させるか (第VI章)、この点である。

もちろん本稿は試論的・断片的な性格を免れない。また、これまでの筆者の若干の論考 (松下、主要には 2007; 2012a) を前提にしているが、資料的・文献的にもきわめて限界がある。グローバル資本主義の現状分析とその諸領域への影響および新自由主義型グローバル化に対する対抗ヘゲモニー構想についてはロビンソンとハーヴェイの研究成果にかなり依拠した。以上の意味で、本稿は今後、実証的にも、理論的にも本課題を深める中間報告としたい。

注

- 15) 筆者はこれまでも若干の地域実践の検討を踏まえ、これらの視角から論考を公表してきた (松下、2007、2012a、2016 参照)。
- 16) ハーバーマスは、シュトレークの見解と提案を、「このノスタルジックなオプションは、まったく驚くべきものである」 (ハーバーマス、2016: 179)、「ヨーロッパ・プレトンウッズ」という提案はいささか無理なこじつけに見えてくる (ハーバーマス、2016: 181) と批判する。
- 17) 「国家-市場-市民社会」アプローチは、筆者がこれまでも途上国の比較政治分析で取り上げ重視してきたアプローチである。ナショナルなレベルにおけるこのアプローチは、国家と市場と市民社会の

各「領域」の独自性と相互関連性、さらに社会運動の主体的契機を関連させて市民社会の発展と深化、そして「民主主義の民主化」の可能性と限界を考察できる（松下、2007; 2012a; 2016）。

- 18) ロドリックのこの「プレトンウッズの妥協」の再創造提案は、シュトレークの「ヨーロッパ版プレトンウッズ体制の実現」と共鳴している。シュトレークの主張は次の点にある。

「重要なことは、全国家のために統一通貨を持つことでなく、各国民国家の民主主義と民主主義の発展が国家主権によって守られるように、各国通貨のよりゆるやかな連結体制を作り上げていくことだ」（シュトレーク、2016: 270）。

「ヨーロッパの統一通貨から離脱するということは、いわゆる「グローバル化」と一線を画す政治に向って一歩踏み出すことだ。・・・ヨーロッパ版プレトンウッズ体制の実現を要求するというのは、・・・システム危機に対する戦略的な解答である。・・・しかしそれは同時に、社会的民主主義は国家主権なしにはこの世界に存在しえないことを明示することで、このシステム自体を乗り越える道を指し示している」（シュトレーク、2016: 271）。

- 19) ボリビアの経験は、下からの対抗型ヘゲモニー構築の空間を創出することの重要性を示している。国際資本の諸勢力によってバックアップされた伝統的エリートに支配された州が貴重な天然資源を濫用し、そのことをめぐって民衆は新自由主義政策を拒否した。だが、この闘いは、人種差別的抑圧からの解放をめざす先住民（多くは農民）の長期にわたる闘争と融合した。新自由主義体制による暴力は蜂起を誘発し、それは2005年におけるモラレスの当選をもたらした。その結果、とりわけサンタクルス市に集中していたエリートたちは、リージョナルおよびローカルな自治を要求することによってモラレス政権に対する反革命運動を開始した。これは興味深い動きである。というのも、「ローカルな自治」という理想はたいていの場合、ラテンアメリカの左派によって、その解放運動にとって中心的なものとして信奉されてきたからである。それはボリビアではしばしば先住民の要求であったし、アルトゥーロ・エスコバルのような理論家は、このような要求を、本来的に進歩的な要求であるとみなす傾向にあった。しかし、ボリビアのケースが示しているのは、「ローカルないしリージョナルな自治というのは、どんな党派によっても利用可能なものであり、政治的および公的な意志決定の場を、自派の利益にとって有利であるような特定の規模へとシフトさせることから利益を得ようとする」のである（ハーヴェイ、2013: 234）。

ボリビアのケースでも示されていることだが、あいつぐ都市反乱を通じて動員される何らかの反資本主義的推進力は、一定の時点で、はるかに一般性の高いレベルで打ち固められなければならない。ただし、その際、国家レベルで議会的・立憲的改良主義に陥らないようにしなければならない。そうになったら、引き続き帝國的支配の隙間の中で新自由主義を再構築すること以上のことはほとんどできないだろう（ハーヴェイ、2013: 249）。

- 20) 世界社会フォーラム（WSF）については筆者もこれまで論じてきた（松下、2016）。また、優れた考察も発表されている（Santos, 2006; フィッシャー／ポニア編、2003も参照）。

主要参考文献

〈外国語文献〉

Avritzer, Leonardo (2002). *Democracy and the Public Space in Latin America*, Princeton University Press.

——— (2005). "Modes of Democratic Deliberation: Participatory Budgeting in Brazil", in Santos, Boaventura de Sousa, (ed.), *Democratizing Democracy: Beyond the Liberal Democratic Canon*,

- London, Verso.
- Bayart, Jean-Francois (1993). *The State in Africa*, London, Longman.
- Boden, Mark (2011). "Neoliberalism and Counter-Hegemony in the Global South: Reimagining the State," in Motta, Sara C. and Alf Gunvald Nilsen, eds. *Social Movements in the Global South: Dispossession, Development and Resistance* Palgrave Macmillan, pp.83-103.
- Bond, Patrick (2012). "BRICS and the tendency to sub-imperialism", *Pambazuka News*, April 10, <http://www.pambazuka.org/printpdf/88829>.
- Bullard, Nicola (2012). "Global South", Helmut K. Anheier and Mark Juergensmeyer (eds.) *Encyclopedia of Global Studies*, Sage, pp.724-727.
- Carment, David (2003). "Assessing state failure: implications for theory and policy", *Third World Quarterly*, Vol.24, No.3.
- Cannon, Barry and Peadar Kirby (2012). "Civil society-state relations in left-led Latin America: deepening democratization ? ", in Barry Cannon and Peadar Kirby eds., *Civil society and the state in left-led Latin America: challenges and limitations to democratization*, Zed Books, pp.189-202.
- Castells, Manuel (1996). *The Rise of the Network Society (The Information Age: Economy, Society and Culture, Vol.I)*, Oxford, Blackwell.
- Chase-Dunn, Christopher (2013). "BRICS and a potentially progressive semi-periphery", *Pambazuka News*, March 19, <http://www.pambazuka.org/print/84285>.
- Cox, Robert W. (1994). "The Crisis in World Order and the Challenge to International Organization", in *Cooperation and Conflict*, 29 (2).
- Debiel, Tobias ed. (with Klein, Axel) (2002). *Fragile Peace: State Failure, Violence and Development in Crisis Regions*, Zed Books,
- Duffield, Mark (2001). *Global Governance and the New War: The Merging of Development and Security*. London and New York, Zed Books.
- Escobar, A. (1995) *Encountering Development: The Making and Unmaking of the Third World*, Princeton University Press.
- Gill, Stephen (1995). "Globalization, Market Civilization, and Disciplinary Neoliberalism", *Millennium: Journal of International Studies*, 24.3, pp.399-423.
- Grugel Jean, and Pía Ruggirozzi (2009). "The End of Embrace? Neoliberalism and Alternatives to Neoliberalism in Latin America", in Grugel, J. and Ruggirozzi, P. (eds.). (2009). *Governance After Neoliberalism in Latin America*, Palgrave Macmillan, pp.1-23.
- Holloway, John (2003) *Change the World Without Taking Power: The Meaning of Revolution Today*, London, Pluto Press.
- Harris, Jerry (2009). "Statist Globalization in China, Russia and the Gulf States", *Science and Society*, 73, no.1, pp.6-33.
- Heller, Patrick (2001). "Moving the State: The Politics of Democratic Decentralization in Kerala, South Africa and Porto Alegre", *Politics and Society*, 29 (1).
- Hoogvelt, Ankie (1997). *Globalization and the Postcolonial World*, Baltimore, Johns Hopkins University Press.
- Howell, Jude and Pearce, Jenny (2002) *Civil Society and Development: A Critical Exploration*, Lynne

- Rinner Publishers.
- Kersting, Norbert et.al, eds. (2009). *Local Governance Reform in Global Perspective*, VS Verlag für Sozialwissenschaften.
- Motta, Sara C. and Alf Gunvald Nilsen (2011). "Social Movements and /in the Postcolonial: Dispossession, Development and Resistance in the Global South", in Sara C. Motta and Alf Gunvald Nilsen eds. *Social Movements in the Global South: Dispossession, Development and Resistance*, Palgrave Macmillan.
- Musah, Abdel-Fatau (2002). "Privatization of Security, Arms Proliferation and the Process of State Collapsed in Africa", *Development and Change*, 33(5).
- Palumbo, Antonio(2010). "Introduction", in Richard Bellamy and Antonio Palumbo eds. *From Government to Governance*, Ashgate.
- Petras, James (2016a). "Epilogue: Argentina The End of Post Neoliberalism and the Rise of the Hard Right ", 02.19.2016, <http://petras.lahaine.org/?p=2071>.
- Petras, James (2016b). "The Left: Business Accommodation and Social Debacle", 05.04.2016, <http://petras.lahaine.org/?p=2081>.
- Petras, James (2016c). "Washington's 'New Managers'in Latin America: Oligarchs, Bankers and Swindlers ", 07.07.2016, <http://petras.lahaine.org/?p=2090>.
- Petras, J. and Veltmeyer, H. (2005). *Social Movements and State Power in Latin America: Argentine, Bolivia, Brazil ,Ecuador*, London, Pluto Press.
- Pierre, Jon and Peters, B. Guy (2000). *Governance, Politics and the State*, Macmillan Press.
- Poulantzas, Nicos (1968). *Political Power and Social Classes*, London, Verso.
- Riggirozzi , Pía and Jean Grugel (2009). "Conclusion: Governance after Neoliberalism", in Grugel, J. and Riggirozzi, P. (eds.). (2009). *Governance After Neoliberalism in Latin America*, Palgrave Macmillan, pp.217-230.
- Robinson, William I. (2004). *A Theory of Global Capitalism*, Johns Hopkins University Press.
- (2004a). "From State Hegemonies to Transnational Hegemony: A Global Capitalism Approach", Thomas Ehrlich Reifer (ed.). *Globalization, Hegemony & Power: Antisystemic Movements & the Global System*, Paradigm Publishers, pp.54-73.
- (2012). "Global Capitalism Theory and Emergence of Transnational Elites", *Critical Sociology*, Vol.38, pp.349-363.
- (2014). *Global Capitalism and the Crisis of Humanity*, Cambridge University Press.
- (2015). "The transnational state and the BRICS: a global capitalism perspectives", *Third World Quarterly*, Vol. 36, No.1, 1-21.
- Ruggie, John G. (1982). "International Regimes, Transactions, and Change: Embedded Liberalism in the Postwar Economic Order", *International Organization*, vol. 36, no. 2.
- Santos, Boaventura de Sousa (2006). *The rise of the global left: The World Social Forum and beyond*, Zed Books.
- Santos, Boaventura de Sousa (2005). "Beyond neoliberal governance: the World Social Forum as subaltern cosmopolitan politics and Legality", in Santos, Boaventura de Sousa and César A. Rodríguez-Garavito (eds.). *Law and Globalization from Blow: Towards a Cosmopolitan Legality*,

Cambridge University Press.

Santos, Boaventura de Sousa and César A. Rodríguez-Garavito (2005). Law, politics, and the subaltern in counter-hegemonic globalization”, in Santos, Boaventura de Sousa and César A. Rodríguez-Garavito (eds.). *Law and Globalization from Blow: Towards a Cosmopolitan Legality*, Cambridge University Press.

Singer, Peter W. (2003). *Corporate Warriors: The Rise of the Privatized Military Industry*, Cornell University Press. (山崎 淳訳『戦争請負会社』NHK 出版、2004 年)。

Thomas Issac, T.M. and R.W. Franke (2002). *Local Democracy and Development: The Kerala People's Campaign for Decentralized Planning*, Lanham, Rowman and Littlefield.

UNDP (1996). *Human Development Report 1996*, New York, Oxford University Press.

＜日本語文献＞

アバドゥライ、アルジュン (藤倉達郎訳)『グローバリゼーションと暴力——マイノリティの恐怖』世界思想社、2010 年。

伊高浩昭 (2016)「「バナナ共和国」に成り下がったブラジル」(『世界』年7月号)。

岩崎えり奈 (2016)「エジプトの「革命」——民衆は時代の転換に何を望んだか——」(松尾昌樹／岡野内正／吉川卓郎編著『中東の新たな秩序』ミネルヴァ書房)。

オーエン、ロジャー (2015)『現代中東の国家・権力政治』明石書店。

太田和宏 (2012)「ASEAN 諸国における国家—社会関係——新自由主義下の展開をふまえて——」(藤田和子／松下 冽編著『新自由主義に揺れるグローバル・サウス——いま世界をどう見るか——』ミネルヴァ書房)。

小沢弘明 (2011)「新自由主義下の中東・北アフリカ」『現代思想』Vol.39-4, pp.220-223。

オング、アイファ (2013)『＜アジア＞、例外としての新自由主義』作品社。

ギデンズ、アンソニー (1999) (松尾 精文, 小幡 正敏訳)『国民国家と暴力』而立書房。

クライン、ナオミ (幾島幸子・村上由見子訳) (2011)『ショック・ドクトリン：惨事便乗型資本主義の正体を暴く(上)(下)』岩波書店。

グランディン、グレッグ (松下冽監訳) (2008)『アメリカ帝国のワークショップ：米国のラテンアメリカ・中東政策と新自由主義の深層』明石書店。

栗田禎子 (2011)「エジプト「民衆革命」の意味するもの」『現代思想』Vol.39-4, pp.46-51。

栗原禎子 (2014)『中東革命のゆくえ——現代史のなかの中東・世界・日本』大月書店。

サッセン、サスキア (伊豫谷登士翁監修・伊藤茂訳) (2011)『領土・権威・諸権利——グローバリゼーション・スタディーズの現在』明石書店。

清水 学 (2011)「グローバル化とアラブ世界の激震」『現代思想』Vol.39-4, pp.52-57。

ジェソップ、ボブ (中谷義和訳) (1994)『国家理論——資本主義国家を中心に』御茶の水書房。

シュトレック、ヴォルフガング (2016) (鈴木直訳)『時間かせぎの資本主義——いつまで危機を先送りできるか——』みすず書房。

末廣 昭 (2014)『新興アジア経済論：キャッチアップを超えて』岩波書店。

鈴木 直 (2016)「ヨーロッパを引き裂く四つのベクトル——英国 EU 離脱を読み解く」(『世界』4月号)。

スティグリッツ、ジョセフ・E. (鈴木主税訳) (2002)『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書房。

セン、スナンダ (加藤真理子訳) (2012)『グローバリゼーションと発展途上国：インド、経済発展のゆくえ』

- 新泉社。
- セン、アマルティア (大門毅監訳・東郷えりか訳) (2011) 『アイデンティティと暴力：運命は幻想である』 勁草書房。
- ダイヤー、ジェフ (松本剛史訳) (2015) 『米中・世紀の競争——アメリカは中国の挑戦に打ち勝てるか——』 日本経済新聞出版社。
- 高橋 進 (2016) 「エスノ・リージョナリズムの隆盛と「再国民化」」 (高橋 進・石田 徹 『「再国民化」に揺らぐヨーロッパ——新たなナショナリズムの隆盛と移民排斥のゆくえ——』 法律文化社)。
- トッド、エマニュエル (石崎晴巳訳) (2009) 『デモクラシー以後——協調的「保護主義」の提唱——』 藤原書店。
- トッド、エマニュエルほか (2011) 『自由貿易という幻想：リストとケインズから「保護貿易」を再考する』 藤原書店。
- ハーヴェイ、デヴィッド (本橋哲也訳) (2005) 『ニュー・インペリアリズム』 青木書店。
- (渡辺 治監訳) (2007) 『新自由主義：その歴史的展開と現在』 作品社。
- (森田成也他訳) (2012) 『資本の〈謎〉——世界金融恐慌と21世紀資本主義』 作品社
- (森田成也他訳) (2013) 『反乱する都市——資本のアーバナイズーションと都市の再創造』 作品社
- (大屋定晴他訳) (2013a) 『コスモポリタニズム——自由と変革の地理学』 作品社。
- ハーバーマス、ユルゲン (2016) (三島憲一＝解説・訳) 「デモクラシーか資本主義か？」 (『世界』4月号)。
- バクスター、ジョーン (2010) (七海由美子訳) 「投機フィーバーにおどらされるアフリカ農地」 『ル・モンド・ディプロマティーク』 (日本語・電子版) 2010年1月。
- ハグ、ラーマチャンドラ (佐藤 宏訳) (2012) 『インド現代史 1947-2007 (下巻)』 明石書店。
- フィッシャー、ウィリアム・F. / トーマス・ポニア編 (加藤哲郎監修) (2003) 『もうひとつの世界は可能だ』 日本経済評論社。
- 藤野 彰 (2013) 「中国の権威主義体制の地殻変動と多元化社会の可能性」 (松下冽・山根健至編 『共鳴するガヴァナンス空間の現実と課題』 晃洋書房)。
- ブレマー、イアン (有賀裕子訳) (2011) 『自由市場の終焉——国家資本主義とどう闘うか』 日本経済新聞出版社。
- ベック、ウルリッヒ (島村賢一訳) (2008) 『ナショナリズムの超克——グローバル時代の世界政治経済学』 NTT出版。
- ペトラス、ジェームズ (高尾菜つこ訳) (2008) 『「帝国アメリカ」の真の支配者は誰か』 三交社。
- ヘルド、デヴィッド (佐々木寛・遠藤誠治他共訳) (2002) 『デモクラシーと世界秩序：地球市民の政治学』 NTT出版。
- (中谷義和監訳) (2002) 『グローバル化とは何か—文化・経済・政治—』 法律文化社。
- (中谷義和訳) (2011) 『コスモポリタニズム：民主政の再構築』 法律文化社。
- ヘルド、デヴィッド・アーキブージ、マシアス (中谷義和監訳) (2004) 『グローバル化をどうとらえるか—ガヴァナンスの新地平—』 法律文化社、pp.159-164。
- ベンハビブ、セイラ (向山恭一訳) (2006) 『他者の権利——外国人・居留民・市民』 法政大学出版局。
- マックグルー、アンソニー (2002) 「権力移動——国民型政府からグローバル・ガヴァナンスへの移行」
- ヘルド、デヴィッド編 (中谷義和監訳) 『グローバル化とは何か—文化・経済・政治—』 法律文化社。
- 松下 冽 (2007) 『途上国の試練と挑戦——新自由主義を超えて——』 ミネルヴァ書房。
- (2008) 「グローバル・サウスにおけるローカル・ガヴァナンスと民主主義——参加型制度構築の視

- 点と現状——」（『立命館国際研究』20巻3号）。
- （2009）「ラテンアメリカの現状と国際政治——ポスト新自由主義と重層化する域内政治——」（『季刊現代の理論』、Vol.20、7月）。
- （2009a）「グローバル・サウスはグローバル化を飼い馴らせるか（上）——試論：グローバル／リージョナル／ローカルの重層的ガヴァナンス」（『立命館国際研究』21巻3号、3月）。
- （2009b）「グローバル・サウスはグローバル化を飼い馴らせるか（下）——試論：グローバル／リージョナル／ローカルの重層的ガヴァナンス」（『立命館国際研究』第22巻1号6月）。
- （2012a）『グローバル・サウスにおける重層的ガヴァナンス構築——参加・民主主義・社会運動——』ミネルヴァ書房。
- （2012b）「グローバル・サウスを見るひとつの視点」（藤田和子／松下 冽編著『新自由主義に揺れるグローバル・サウス——いま世界をどう見るか——』ミネルヴァ書房）。
- （2013a）「交差するガヴァナンスと「人間の安全保障」——グローバル・サウスの視点を中心に——」（松下 冽・山根健至編著『共鳴するガヴァナンス空間の現実と課題』見洋書房）。
- （2013b）「市民社会と民主主義は越境型暴力に耐えられるか——NAFTAにおける平和的ガヴァナンス構築——」（松下冽・山根健至編『共鳴するガヴァナンス空間の現実と課題：「人間の安全保障」から考える』見洋書房、186-207 ページ）。
- （2014a）「ラテンアメリカ「新左翼」はポピュリズムを超えられるか？（上）——ポスト新自由主義に向けたガヴァナンス構築の視点から——」（『立命館国際研究』27巻、第1号、立命館大学国際関係学会、2014年6月）。
- （2014b）「ラテンアメリカ「新左翼」はポピュリズムを超えられるか？（中）——ポスト新自由主義に向けたガヴァナンス構築の視点から——」（『立命館国際研究』27巻、第2号、立命館大学国際関係学会、2014年10月）。
- （2015）「ラテンアメリカ「新左翼」はポピュリズムを超えられるか？（下）——ポスト新自由主義に向けたガヴァナンス構築の視点から——」（『立命館国際研究』27巻、第3号、立命館大学国際関係学会、2015年2月）。
- （2016）「「南」から見たグローバル化と重層的ガヴァナンスの可能性」（諸富徹編『資本主義経済システムの展望』岩波書店）。
- ムバイ、サヌ（2015）（山中達也訳）「顔を変えた債権者たち——変貌するアフリカ債務」（『ル・モンド・ディプロマティーク』（日本語・電子版）2015年5月
- 村上勇介・仙石 学（2013）『ネオリベラリズムの実践現場——中東欧・ロシアとラテンアメリカ——』京都大学学術出版会。
- ロドリック、ダニ（柴山桂太・大川良文訳）（2014）『グローバリゼーション・パラドクス』白水社。

(2016/12/15 脱稿)

(松下 冽, 立命館大学国際関係学部教授)

The Future of the South in a Globalizing World (3)

The rise of globalization studies has served to reassert not only the centrality of historical analysis and the ongoing reconfiguration of time and space but also the importance of a holistic approach to any understanding of human affairs.

Globalization is the underlying dynamic that drives social, political, economic, cultural, and ideological processes around the world in the twenty-first century. As each nation and region in Latin America, China and elsewhere becomes integrated into transnational structures and processes, new economic, political, and social structures emerge.

There is a new configuration of global power that becomes manifest in each nation and this power reaches all the way down to the community level. Each individual, each nation, and each region is being drawn into transnational processes that have undermined the earlier autonomies. That makes it impossible to address local issues without reference to the global context.

This paper will argue that crisis and transformation in Latin America and China are part of a deeper crisis of global capitalism. But we have to think about the regional differences concerning the influence and acceptance of global capitalism. So this paper is divided into the following six sections.

The first section lays out some of the conceptual debates concerning globalization and neoliberalism. The second section describes a series of political phenomena under the neoliberal globalization including the state and sovereignty. The next section analyzes capitalization of China and its political and social instability. The fourth explores the society-state relationship in the Global South under neoliberalism. The fifth section examines the reconfiguration of 'state-market-civil society' and new social movements.

Finally, this paper focuses on the possibilities and limits of democratic governance from below by civil society.

(MATSUSHITA, Kiyoshi, Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)

